

令和7年度見直し対象法人の概要

(中): 中期目標管理法人、(研): 国立研究開発法人、(準): 準用法人

No.	法人名	主務省	法人 類型	令和7年度当初 予算額 (収入) (百万円)	常勤職員数 (R7.1.1現在)	主な業務
1	情報通信研究機構	総務省	(研)	64,337	538	・重点研究開発分野の研究開発等の実施 ・研究開発成果を社会経済全体のイノベーションの積極的創出につなげる取組 ・サイバーセキュリティに関する対応、標準時の通報、標準電波の発射、異常電波観測等
2	酒類総合研究所	財務省	(中)	1,422	42	・酒類の高度な分析・鑑定・酒類に関する研究・調査、情報の提供等 ・酒税の適切かつ公平な賦課の実現、及び酒類業の健全な発達
3	国立特別支援教育総合研究所	文部科学省	(中)	1,126	73	・特別支援教育に関する実践的な研究の実施 ・特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修の実施
4	大学入試センター		(中)	11,757	132	・大学入学共通テストに関する業務の実施 ・大学の入学者の選抜の改善に関する調査研究
5	国立青少年教育振興機構		(中)	9,587	491	・青少年教育指導者等に対する研修 ・青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修 ・青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進 ・青少年教育に関する専門的な調査及び研究 ・青少年教育に関する団体に対する助成金の交付
6	国立女性教育会館		(中)	537	23	・女性教育指導者等に対する研修 ・女性教育に関する専門的な調査及び研究
7	国立科学博物館		(中)	3,682	139	・博物館の設置 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究 ・上記に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧
8	国立美術館		(中)	10,572	230	・美術館の設置 ・美術に関する作品その他の資料の収集、保管及び公衆への供覧 ・上記に関連する調査及び研究、教育及び普及の事業等の実施
9	国立文化財機構		(中)	13,479	434	・博物館の設置 ・有形文化財の収集、保管及び公衆への供覧 ・文化財に関する調査及び研究
10	教職員支援機構		(中)	1,773	46	・学校教育関係職員に対する研修の実施 ・学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助 ・学校教育関係職員の資質に関する調査研究及びその成果の普及
11	海洋研究開発機構		(研)	45,615	948	・海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進 ・研究開発成果の社会還元への推進 ・大型研究開発基盤の供用及びデータ提供等の促進

12	家畜改良センター	農林水産省	(中)	10,621	740	・家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布
13	農業・食品産業技術総合研究機構		(研)	59,495	3,296	・農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究 ・生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究 ・種苗法に基づき適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための現地調査又は栽培試験 ・優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布
14	国際農林水産業研究センター		(研)	4,015	179	・熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究
15	森林研究・整備機構		(研)	47,295	1,123	・森林及び林業に関する試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険の効率的かつ効果的な実施
16	水産研究・教育機構		(研)	25,844	1,171	・水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究 ・さけ類及びます類のふ化及び放流 ・水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授 ・海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査
17	海技教育機構	国土交通省	(中)	8,849	540	・船員等に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練の実施 ・船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究
18	航空大学校		(中)	4,759	82	・航空機の操縦に関する学科及び技能の教授、航空機の操縦に従事する者(パイロット)の養成
19	自動車技術総合機構		(中)	29,643	1,075	・道路運送車両法に基づく業務(保安基準適合性の審査、登録に係る確認調査、リコールに係る技術的検証等) ・自動車及び鉄道等の研究業務
20	水資源機構		(中)	115,781	1,240	・水資源開発施設等(ダム、用水路等)の新築・改築 ・水資源開発施設等の操作、維持、修繕その他の管理
21	空港周辺整備機構		(中)	2,433	26	航空機騒音に係る障害の防止等を図るため、国土交通大臣が指定する区域(第一種から第三種までに分類)において、次の事業等を実施 ・騒音による障害の防止又は軽減に資する住宅防音工事等の費用の助成 ・騒音対策区域指定の際に存在した建物等について、移転の補償等の実施 ・移転補償跡地の有効活用を図るための施設の整備・貸付 ※本機構は、令和10年度末をもって廃止予定
22	日本高速道路保有・債務返済機構		(中)	2,863,965	83	・高速道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・債務の返済、高速道路会社への無利子貸付け、助成 ・道路管理者の権限代行、本州四国連絡鉄道施設の管理等
23	国立環境研究所	環境省	(研)	21,475	302	・環境研究に関する業務 ・環境情報の収集、整理及び提供に関する業務 ・気候変動適応に関する業務
準	日本司法支援センター	法務省	(準)	45,121	944	・民事法律扶助(無料の法律相談、弁護士費用等の立替えなど) ・犯罪被害者の支援・援助 ・その他、情報提供業務、国選弁護等関連業務、司法過疎対策業務など